

MURC Focus

# 注目されるギリシャの解散総選挙

## ～中道右派政権成立で期待される景気回復の加速

調査部 研究員 土田 陽介

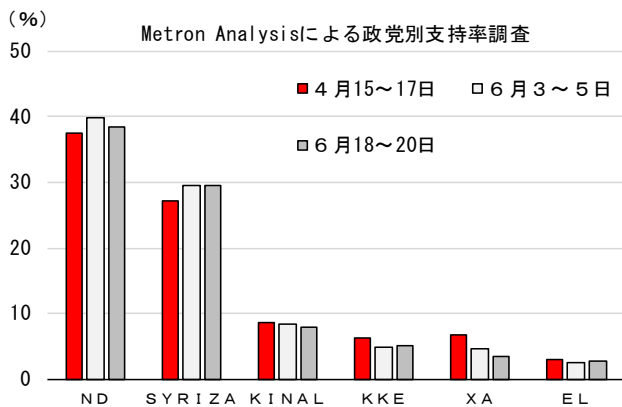
- ギリシャでは任期満了を待たずに議会が解散されたことに伴い、7月7日に総選挙が行われる。中道右派政党の新民主主義党（ND）が勝利し、政権交代が実現する見込みである。
- ギリシャ景気は足元で減速しているが、総選挙でNDが勝利すれば、長期金利の一段の低下や民営化の加速、直接投資の流入増加などが見込まれるため、回復が加速すると期待される。
- 極左政党として反緊縮を謳い華々しく登場したSYRIZA政権も、結局は極左的な政策を手控えた。ギリシャの経験は急進勢力による政権運営が持つ限界を体現するものであったと言えよう。

### （1）前倒し総選挙で中道右派政党が第一党になる見込み

ギリシャでは任期満了を待たずに議会が解散されたことに伴い、7月7日に総選挙が行われる。総選挙の実施は2015年9月以来であるが、直近の政党別支持率調査によると、与党である急進左派連合（SYRIZA）が30%程度にとどまる一方で、中道右派の新民主主義党（ND）が40%程度で首位に立っている（図表1）。

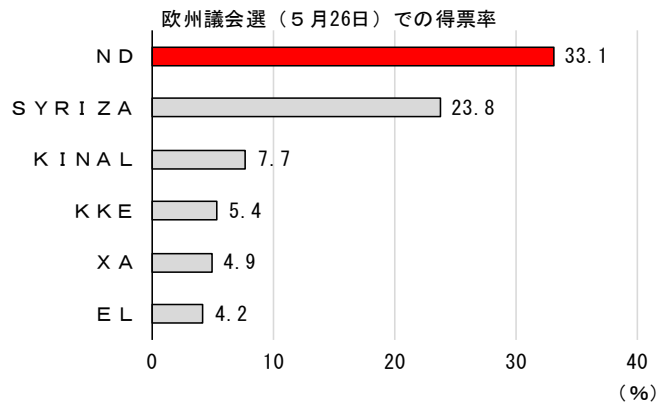
先の欧州議会選（図表2）でもNDの得票率が33.1%と首位につけ、SYRIZAは23.8%と二位にとどまった。もっともこうした傾向は今に始まったものではなく、既に2016年頃から顕在化していた。反緊縮を旗印に民意を掴んだSYRIZAであるが、実際の政権運営は現実主義的であり、それが有権者の支持離れにつながったためである。

図表1. 直近の政党別支持率調査



(注) KINAL：変化のための運動、KKE：共産党、XA：黄金の夜明け、EL：ギリシャの解決策  
(出所) Metron Analysis

図表2. 欧州議会選でもNDがトップ



(注) 政党の略称は図表1を参照されたい  
(出所) ギリシャ内務省

総選挙のメインシナリオとしては、政権交代が実現し、ND党首のキリアコス・ミツォタキス氏が新首相に就任する展開となるだろう。ND単独では過半数に満たないが、一方で他党との連立を模索しようにも一定の影響力を持つ政党のうち、NDと近いスタンスに立つ政党は「ギリシャの解決」(EL)程度しか存在しない。

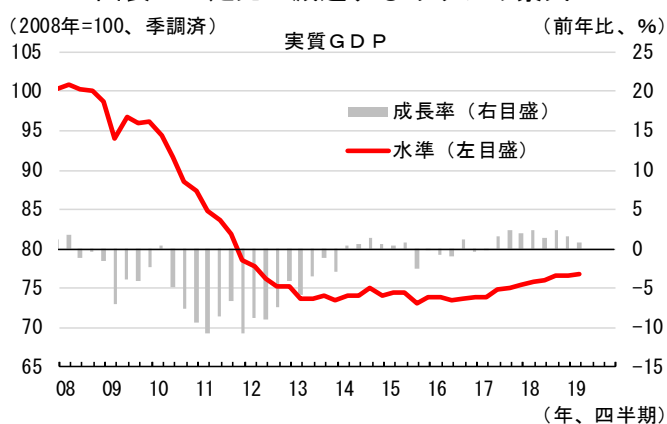
仮に極右政党である「黄金の夜明け」(XA)を連立に引き入れたとしても、ND首班の連立は議席の過半を得ることができない。むしろ排外主義的な同党を引き入れることで、欧州連合(EU)との関係が緊張することが懸念される。そのためNDは、消去法的に少数政党内閣を選択せざるを得ないと予想される。

他方で、SYRIZAが他の左派政党と連立を組むことで、一転してツィプラス首相が続投する展開もあり得る。中道左派政党の「変化のための運動」(KINEL)や最左翼政党の共産党(KKE)がそのパートナーになるだろうが、それでもNDの獲得議席を上回ることができるかどうかは微妙な情勢である。

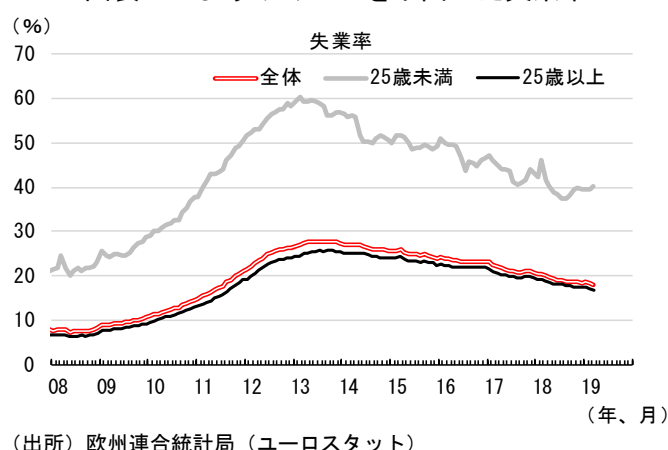
## (2) 期待される景気回復の加速

新政権に期待されることは景気回復の加速である。ギリシャの実質GDPの推移(図表3)を見ると、17年から緩やかに持ち直してきたが、足元では欧州景気全体の減速もあってギリシャのGDP成長率も低下している。なお実質GDPの水準そのものはピーク時(2008年)から依然20%以上低いままである。

図表3. 足元で減速するギリシャ景気



図表4. ようやく20%を下回った失業率



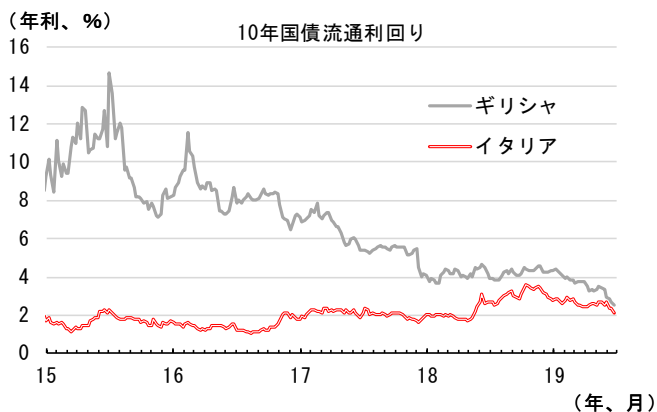
景気回復の加速を受けて失業率(図表2)も低下が続き、18年に入ってようやく20%を下回った。しかしながらGDPのピーク時である2008年頃(8%前後)に比べると、足元の失業率の水準はま

だ倍以上である。特に若年層（25歳未満）の失業率は直近19年3月時点でも40.4%と高水準であるし、18年後半以降はほぼ横ばいで改善が足踏みしている。

ND政権の成立でまず期待されることは、親EU派の政権ができることによって投資家のリスクセンチメントが改善して、長期金利が一段と低下することである。ギリシャの長期金利（図表5）はこのところ順調に低下し、EUとの対立が先鋭化しているイタリアと比べても大差がない水準まで落ち着いているが、ND政権が成立すればさらに低下が進むと期待される。

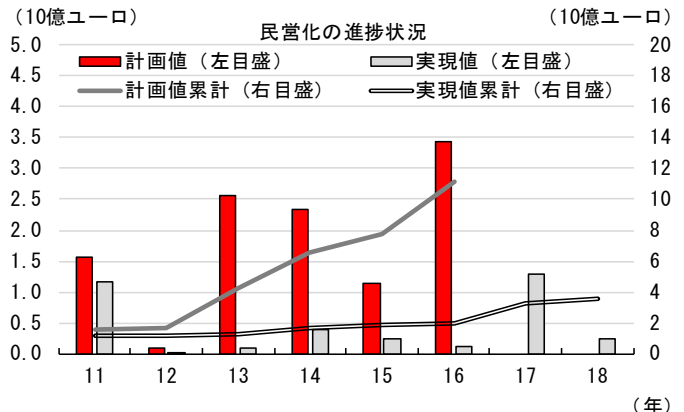
また経済政策面では、特に民営化の加速が見込まれる。債務危機に伴う金融支援をEUや国際通貨基金（IMF）から受けた際、ギリシャ政府には国有企業の民営化や国有資産の売却が義務付けられた。ただ強い左派志向を持つSYRIZA政権により民営化のテンポは鈍ったため、当初計画に比べて民営化計画は遅れている（図表6）。

図表5. 順調に低下する長期金利



(出所) Bloomberg

図表6. 遅れている民営化



(注) 計画値は当初の『民営化プラン』における売却目標額、実現値は歳入統計上の民営化収入額（国有資産の売却も含む）  
 (出所) ギリシャ民営化基金（HRADF）及び同財務省

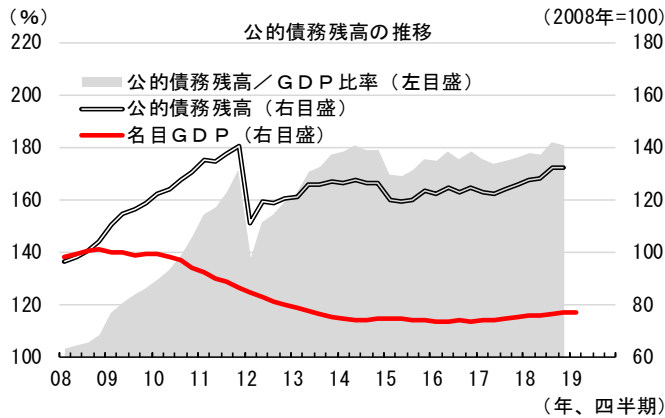
民営化が加速すれば、民需活性化（クラウドファンディング）による景気の加速と公的債務の削減の両面から、公的負債残高の対GDP比率が低下すると期待される。公的債務残高の対GDP比率は18年末時点で181.1%と、各国の大手行が債権放棄を行う直前の最悪期（11年末）の171.6%よりも高水準である（図表7）。

民営化の加速は、図表8のように低迷する直接投資（FDI）の流入増加にもつながる。民営化によるFDIの受入はEUやIMFから受けた金融支援のコンディショナリティー（制約条件）でもあるため、ギリシャとEUの関係改善も進むと期待される。さらにそれが金利の低下を生むという好循環が生じれば、ギリシャ景気が再び加速すると考えられる。

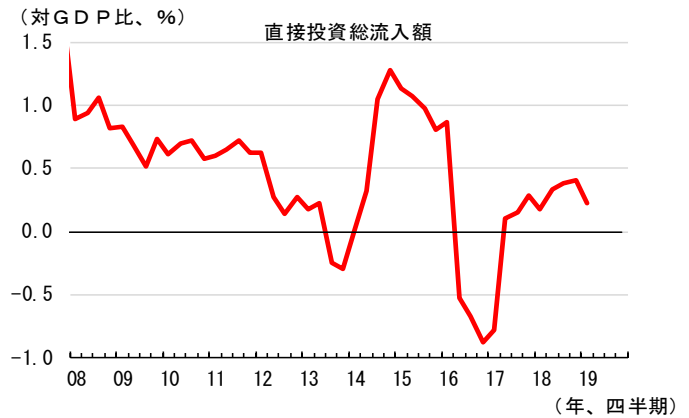
反面で、仮にSYRIZAが政権を維持した場合、改革の遅れが意識されて長期金利が上昇に転じる恐れがある。共産党などより左派色が強い政党と連立政権を組んだ場合は、パートナーへの配

慮からバラマキ色の濃い政策を採用する可能性が高まる。そうなれば長期金利が上昇し、ギリシャの景気停滞に拍車がかかる恐れがある。

図表 7. 削減が進まない公的債務



図表 8. 低迷する直接投資流入



### (3) 急進勢力による政権運営が持つ限界を体現したギリシャ

極左政党として反緊縮を謳い華々しく登場したSYRIZAのツィプラス政権であるが、実際に国政を担うと極左的な主張は手控えられた。むしろその政権運営は、かつての有力な中道左派政党であり、自らがその解散に追い込んだPASOK (全ギリシャ社会主義運動) とあまり変わらなかったと言えよう。

今回の総選挙で敗北しても、PASOKに代わる有力政党としての地位を確立したという意味に限れば、SYRIZAによる政権運営は一定の成功を収めたという評価が成立する。他方でSYRIZAによる国政運営の経験は、結局のところ、ポピュリスト政党による主張の実現可能性が低いという事実を物語る先駆的な例でもある。

民族主義的なポピュリスト政党は左右の立場を問わずEUに対して否定的な主張を行い、バラマキ色の濃い政策を打ち出して有権者の人気を得ているが、一方でEU加盟国、特にユーロ加盟国の経済運営はその良し悪しは別としてEUに非常に高度なレベルで組み込まれており、各国の政権ができることには自ずと限界がある。

足元では、イタリアの民族主義政権がEUとの間で対立を深めているが、一方でバラマキの強化を訴える最大与党「五つ星運動」(M5S)の支持率が低下しており、反してより現実主義的な同盟(レーガ)の勢いが増している。また伝統的な中道左派で親EU政党である民主党の支持率も回復基調にある。

こうした流れもまた、急進勢力による政権運営に一定の揺れ戻りが生じていることの現れの1つだろう。EU各国で反EUを謳う急進勢力が台頭したことは間違いないが、その動きにもまた変化が生じているということを、ギリシャの国政は端的に映し出していると言えるのではないだろうか。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。